

地域金融機関として 地域経済の活性化に取り組んでいます。

金融経済環境

国内経済は、アベノミクスの推進による円安と株高が進行し、輸出型大手企業を中心に企業収益が順調に推移し、外国人観光客の増加効果から観光・関連企業等も堅調で、総じて緩やかな回復基調を続けておりました。

しかしながら、年明け以降は原油価格の急落、中国など新興国経済の減速、米国の金利引き上げなどから金融市場が混乱し、一転して円高・株安の動きが強まり、企業経

営に与える影響や今後の経済動向について注視していく必要が生じております。

金融面においては、今年2月に日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」いわゆるマイナス金利政策がわが国で初めて導入されるなど、金融機関の収益環境も大きく変化し厳しさが増しております。

事業方針および業績

平成27年度は新3ヵ年計画「やましん『スクラム強化』2015」の初年度として、計画の4つの基本方針を強力に推し進め、地域になくはならない金融機関としての信頼感の醸成に努めました。

きめ細かな取組により取引先企業の業況改善を支援し、地域経済の下支えに資するよう努めました。また、取引先からの相談に真摯に応え、当金庫が持つ地域の様々な主体を結びつける「つなぐ力」を活用して、中小企業者の創業支援や経営改善を積極的にサポートしました。特に、昨年度は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、地方創生に向けた行政等との連携による地域活性化への

取り組みについても積極的に参画いたしました。

平成27年度の当金庫の業績につきましては、預金残高は期初来187億円増加の5,735億円、貸出金残高は期初来206億円増加の2,511億円となる等、順調に業容の拡大を図ることができました。

収益につきましては、運用環境の厳しさを受けて資金運用収益が減少したことや信用コストの増加等から、当期純利益は前期対比1,342百万円減益となりましたが、1,610百万円を確保することができました。また、自己資本比率は11.64%と引き続き高い水準を維持しております。

事業の展望および当金庫が対処すべき課題

平成28年度の経済は、政府による各種政策の推進などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展するなかで、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれておりますが、世界経済の減速等の影響について注視していく必要があります。

今年度は各自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実践が本格化することになります。今後、人口減少・高齢化が加速する中、地域の活性化を図ることが地域金融機関の使命であると考え、本年度が中心年度となる3ヵ年計画「やましん『スクラム強化』2015～独自性発揮による

地域の成長と価値創生をめざして～」を推進し、地域の持続的発展に貢献できるよう事業を展開してまいります。

特に、起業創業支援をはじめ、様々なライフステージにある企業の事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組み、地域に根ざす金融機関として地方創生の役割を担ってまいります。

今後も地元のみなさまに信頼され親しまれる信用金庫として、その使命を全うすべく、役職員一同全力を傾注して業務に励んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組方針について

平成27年度は新3ヵ年計画「やましん『スクラム強化』2015」の初年度として、独自性発揮による地域の成長と価値創生を重視し、将来に亘って地域社会と共に持続的に発展することを目指して各種の取組みを進めて参りました。

また、平成25年3月末の「中小企業等金融円滑化法」期限到来後においても、当金庫はこれまで通りの取組みをさらに発展させるとともに、課題解決型金融の強化を図り、地域経済と地元産業の発展のために一層のコンサルティング機能発揮に全力を傾注して取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備について

課題解決型金融の強化とコンサルティング機能の発揮のため、本部にビジネスサポート部を設置し、個別の経営サポート活動を実施しています。金庫内の「中小企業診断士養成講座」を通じ養成した6名の中小企業診断士を本部・営業店に配置し、こうした経営サポート活動に当たることとしています。この他、若手涉外担当者を対象にした「融資推進スキルアップ講座」の開催等を通じ、課題解決型金融に対応できる知識・能力を備えた職員の養成、経営支援のための態勢整備に努めています。

事業概況等／中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組状況について

<創業・新規事業開拓の支援について>

1. 創業関連融資

平成26年5月に県内では初めて日本政策金融公庫奈良支店の3事業（国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業）の全ての分野において業務提携する「中小企業支援に関する覚書」を締結し、10月より創業者向けの協調融資商品として「やましん・公庫創業サポート融資」の取扱いを開始しました。また、奈良県制度融資である「創業支援資金」等の活用を通じて県内で創業・新規事業開拓をされる事業者への支援を行っています。

2. 創業補助金の申請支援

平成25年2月に「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき「経営革新等支援機関（以下、認定支援機関）」の認定を受けました。創業に関する支援としては、創業促進補助金（創業補助金）申請時の事業計画策定支援を行っており、これまでに11件が採択されています。

<成長段階における支援について>

1. やましんビジネスセミナーの開催

平成27年度には医療分野を対象としたセミナーをはじめ経営に関するセミナーを計6回開催しました。毎回多数の中小企業者様にご参加いただき、大変好評を得ています。

2. 第4期「若手経営塾」の開催

昨年度に引き続き平成28年5月より取引先の若手経営者を対象に、第4期「若手経営塾」を全7回シリーズで開催しています。この「若手経営塾」では実践的な経営ノウハウを学んで頂くことに加え、若手経営者の経営上の相談に金庫内の中小企業診断士が応じる等、参加企業を全面的にサポートしています。一方、第1期～第3期のOB会を組織化する等、修了後も若手経営者間の絆を深めるべくネットワーク作りに努めています。

3. ものづくり補助金等の申請支援

ものづくり補助金の申請時に必要となる事業計画の策定をサポートしており、これまでに30件が採択されています。今後も、ものづくり補助金の申請支援を通じてものづくり中小企業の支援を行うとともに、認定支援機関として各種中小企業支援施策・公的施策活用支援を行っていきます。



＜経営改善・事業再生・業種転換等の支援＞

1. 経営改善支援について

中小企業の財務体質改善を目的に専門スキルを持った職員による経営指導・事業計画策定支援を行っています。また、個別経営指導は税理士と連携した支援や、中小企業支援ネットワーク強化事業（ミラサポ）及び奈良県信用保証協会の専門家派遣を活用した支援を行う等、外部専門家とも連携して行っています。

【27年4月～28年3月における経営改善支援の取組実績】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数 A	うち経営 改善支 援取 組先 数 α	αのうち期 末に債務 者に区 分がラン クアップ した先 数 β	αのうち期 末に債務 者に区 分がラン クアップ しなかつ た先 数 γ	αのうち再 生計画を 策定した 先 数 δ	経営改善 支援取組 み率 α/A	ランクアッ プ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
正常先①	2,895	12		12	5	0.4		41.7
要注意先	うちその他要注意先②	709		1	49	7.6	1.9	79.6
	うち要管理先③	0		0	0	0.0	0.0	0.0
破綻懸念先④	116	19	4	15	17	16.4	21.1	89.5
実質破綻先⑤	40	2	0	2	2	5.0	0.0	100.0
破綻先⑥	4	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小計(②～⑥の計)	869	75	5	66	62	8.6	6.7	82.7
合計	3,764	87	5	78	67	2.3	5.7	77.0

(注) 債務者数、経営改善取組先数は、取引先企業数(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。

2. 事業再生・業種転換等の支援について

事業承継は中小企業にとって重要な経営課題です。当金庫では「信金キャピタル株式会社」と業務提携しM&Aの仲介業務に取組んでおり、これまでに1件の支援実績があります。また、平成27年度には有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ税理士法人と事業承継に関する業務提携を行い、1件の事業承継支援を行いました。今後も取引先企業の要請に応じ支援に取り組んでいきます。

事業再生を図るに当たっては奈良県中小企業再生支援協議会を活用しています。当協議会は金融円滑化における出口戦略の中で、事業再生を担う役割として大きく期待されており、当金庫も各金融機関との調整が必要な先等について本協議会を利用し、抜本的な金融支援にも取り組むなど、事業再生を支援しています。

地域の活性化に関する取組状況

1. 商談会への後援・協賛と出展支援

当金庫では取引先企業へ販路開拓、ビジネスマッチングの機会を提供するため、地元商工会・商工会議所等と連携し、商談会の後援・協賛協力を行っています。商談会当日の受付案内やスタッフ応援等で協力するとともに、当金庫もブース出展することで、経営上の相談を受付けています。

また、平成27年度には販路拡大を目的として奈良県主催「奈良イチ押し商品大商談会in奈良2015」及び信金中央金庫「食の商談会2016」への商談案内を行うなど、ビジネス機会を提供するべく、積極的に取り組んでいます。

2. ビジネスマッチングの取組み

近畿圏内の13信金とともに新たなビジネスマッチングモデルとして「信金PLUS+事業」に取組み、大手メーカー企業の技術課題に対応し得る技術を有する中小企業の発掘とマッチングを図っています。また、金庫独自のマッチング業務として「やましんビジネス・マッチングサービス」を展開しています。この他にも中小企業基盤整備機構が展開する「小さな卓越企業発掘&育成プログラム」に優れた技術を有する取引先企業を推薦するなど取引先企業の販路拡大支援にも取り組んでいます。

3. 奈良県中小企業支援ネットワーク等への参画

平成24年8月に県内地域金融機関・政府系金融機関・各種専門家・公的機関で構築される奈良県中小企業支援ネットワークに参画しました。ネットワークに参画するこれらの関係機関との情報交換や企業再生事例の共有化により、面的な経営改善や再生インフラを醸成しています。また平成26年度に全国でスタートした「よろず支援拠点」とも積極的に連携し顧客のニーズに対応できる体制を構築しています。